

事務事業名	37604 在住外国人支援事業													
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	市民交流担当		
組織コード	H30	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	13	01	03	記入日	平成30年06月05日
	H29	13	04	00		H29	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	● 対象  ○ 対象外
分野	05 国際交流・国際化・国内交流	
施策	80 市内在住外国人への支援の充実	
事業期間	～ 平成32年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	市内在住外国人と地域住民との多文化共生を推進することで、異文化理解の向上や異文化コミュニケーション力に秀でた若い世代の育成を図る。	
事業内容	(公財) 戸田市国際交流協会を中心に、市内在住外国人への支援を行い、多文化共生社会を構築するための事業を展開していく。在住外国人が日本人での生活を円滑なものにするための日本語教室や困りごと・生活相談、在住外国人と地域住民が交流できる国際交流サロン等、多種多様な事業を実施し繋がりを広げていく。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 国際交流協会 )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)
	事業費		0	20,691	18,830	18,830	18,830
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	20,691	18,830	18,830	18,830
	人件費		1,862.19	1,862.19	1,862.19	1,862.19	1,862.19
	投入 人員	常勤職員	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,862	22,553	20,692	20,692	20,692	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 在住外国人が参加する交流事業数	回	在住外国人が参加する各種行事及びイベント等	100	97	93
					88	88	-
	成果	① 各種行事及びイベントに参加した在住外国人の人数	人		657	693	806
					558	715	-
成果	②					-	
目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 事業数については、新たに「多文化交流ひろば」を開催する等積極的に事業展開したものの達成には至らなかった。参加者数については「国際交流サロン」や「日本語教室」に多数の参加者が訪れたこともあり、目標を達成することができた。平成30年度の事業目標は、事業の見直しにより下がっているものの、ひとつひとつの事業に多くの参加者を集められるよう魅力的な事業の実施及び積極的な広報活動等を国際交流協会も促し、着実に事業を進めていくよう働きかけていきたい。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 国際交流協会が主体となり、ボランティアを活用して事業を実施しており、相互理解と交流の促進として様々な事業を展開している。各種行事やイベントに目標を上回る参加者を集めることができ、在住外国人と地域住民が交流できる事業が活性化されており、施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業の大半はボランティアの協力を得て実施されていることから、経費は必要最低限にとどめている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市全域において、国際交流協会が主体となり、ボランティアを活用した委員会組織による検討を経て、事業実施しており、事業方法は適正であるといえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業の実施にあたり、参加料を徴収しているなど、受益者負担については公平と考える。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成29年度の新規事業として、「多文化交流ひろば」や、パイロット事業として「外国人法律相談」を実施する等、市内在住外国人と地域住民の多文化共生の推進に資する事業を積極的に展開できた。
見直しの効果	新規事業を展開することができただけでなく、ひとつひとつの事業に多くの参加者を集めることができ、市内在住外国人と地域住民の多文化共生の推進を図ることができた。市内在住外国人が国際交流協会を知ることによって、国際交流協会の事業を活用することができ、円滑な日常生活を送ることや、市民との相互理解や交流を深めることにつながり、地域の一員として、まちづくりを担う仲間となることが期待できる。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 市内在住外国人の生活を円滑にし、地域住民との交流を図ることによって、多文化共生社会を構築することは重要であることから、市の多文化共生の指針となるべく、新たに多文化共生推進計画を策定し、引き続き、市及び戸田市国際交流協会が協力・連携して事業を実施していく。
今後の取組方針	国際交流協会が実施する事業について、市としての考え方を積極的に伝え、より効果的な事業の実施を図る必要があるため、多文化共生推進計画の策定に当たり、連携しながら進めていく。 実施事業によっては、ボランティアの手配や会場の確保ができずに事業実施回数が減少しているものもあることから、実施手法も含めた、随時の見直しを働きかけていく。 また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、市内を訪れる外国人が増えることを想定し、在住外国人を含む市民によるボランティア育成等について、今後も国際交流協会と協力・連携しながら実施していきたい。